

外務省 平成30年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
外務省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示

外務省の業務等の概要

- 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体の保護等を行っている。
- 定員数の合計:6,173名(H.31.3.31 現在)
- 主な財政資金の流れ
独立行政法人運営費交付金(168,807百万円)
援助費(105,652百万円)
→連結対象法人(独立行政法人)
補助金・委託費(9,573百万円)→補助金団体等
分担金・拠出金(261,850百万円)→国際機関等
援助費(77,529百万円)→相手国政府等
- 歳入歳出決算の概要
一般会計
歳入決算(収納済歳入額) 32,924百万円
歳出決算(支出済歳出額) 844,228百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される

本年度末公債残高 136,688億円、
本年度公債発行額 5,901億円、
本年度利払費 1,048億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減		前年度	30年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	0	0	△0
未収金等	1	1	0	賞与引当金	3	4	0
貸倒引当金	△1	△1	△0	退職給付引当金	57	57	0
有形固定資産	427	442	14	その他の負債	3	4	1
国有財産(公共用財産除く)	417	429	12				
物品	10	12	2				
無形固定資産	11	12	0	負債合計	64	67	2
出資金	9,755	9,872	116	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	0	資産・負債差額	10,130	10,259	128
資産合計	10,195	10,326	131	負債及び資産・負債差額合計	10,195	10,326	131

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
人件費	80	81	1
退職給付引当金等繰入額	6	8	1
補助金等	3	3	△0
委託費等	509	493	△16
運営費交付金	169	168	△0
庁費等	83	90	6
減価償却費	5	5	0
貸倒引当金繰入額	△0	0	0
資産処分損益	1	1	△0
その他の業務費用	30	32	2
本年度業務費用合計	890	885	△5

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	10,000	10,130	129
本年度業務費用合計(A)	△890	△885	5
財源合計(B)	856	844	△12
主管の財源	38	32	△5
配賦財源	817	811	△6
無償所管換等	86	87	1
資産評価差額	76	81	4
本年度末資産・負債差額	10,130	10,259	128
(参考) (A)+(B)	△33	△40	△7

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	30年度	増減
業務収支	2	2	△0
財源	857	844	△13
業務支出	△854	△841	12
財務収支	△2	△2	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- ・出資金 9兆8,725億円 (+1,167億円)
 独立行政法人国際協力機構 9兆7,983億円 (+1,185億円)

(業務費用計算書)

- ・委託費等 4,932億円 (△165億円)
 政府開発援助経済開発等援助費 1,831億円 (△84億円)
 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金 1,352億円 (△25億円)
 国際機関分担金 623億円 (△107億円)
- ・独立行政法人運営費交付金 1,688億円 (△5億円)
 独立行政法人国際協力機構 1,523億円 (△19億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
有形固定資産の増加 +144億円
…土地の増加 +110億円
出資金の増加 +1,167億円
…対独立行政法人国際協力機構 +1,185億円
- 業務費用計算書
委託費等の減少 △165億円
…分担金の減少 △39億円
…援助費の減少 △84億円
独立行政法人運営交付金の減少 △5億円
- 資産・負債増減差額計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △70億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
財源合計の減少 △130億円
配賦財源の減少 △63億円
業務支出の減少 △129億円
庁費等の増加 +65億円
委託費等の減少 △197億円